

調査計画

1 調査の名称

原子爆弾被爆者実態調査

2 調査の目的

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）第1条に規定する被爆者（以下「被爆者」という。）の生活、健康等の現状を把握し、被爆者対策の円滑な事業の推進を図ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲

【国内用調査票】

日本国内

【国外用調査票】

国外（南米を除く。）

【南米用調査票】

ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー、ウルグアイ、ベネズエラ

（2）属性的範囲

【国内用調査票】

国内に居住している被爆者

【国外用調査票】 及び 【南米用調査票】

国外に居住している被爆者及び平成27年度在外被爆者支援事業実施要綱3の（2）の①のオに基づく被爆時状況確認証の交付を受けている者

4 報告を求める者

（1）数

【国内用調査票】

56,809人（母集団：189,362人）（※平成26年3月末現在）

【国外用調査票】 及び 【南米用調査票】

3,357人（※平成26年3月末現在）

(2) 選定の方法

【国内用調査票】(□全数 ■無作為抽出 □有意抽出)

国内に居住している被爆者について、被爆者健康手帳交付台帳の情報に基づき、8階層(男女別、年齢別(①～70歳、②71～80歳、③81～90歳、④91歳～))に分け、各階層から3/10ずつ無作為に抽出

【国外用調査票】及び【南米用調査票】(■全数 □無作為抽出 □有意抽出)

国外に居住している被爆者及び平成27年度在外被爆者支援事業実施要綱3の(2)の①のオに基づく被爆時状況確認証の交付を受けている者

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

【国内用調査票】

①被爆地、②被爆区分、③現在の住居の状況、④世帯員数や世帯構成、⑤世帯内の被爆者健康手帳保持者、⑥就労状況、⑦年間世帯所得額、⑧現在受けている手当、⑨生活保護の受給状況、⑩年金等の受給状況、⑪身体障害者手帳等の保持状況、⑫身の回りの世話や介護の状況、⑬入院等の原因となった病気、⑭要介護度等の認定状況、⑮介護サービスの利用状況、⑯被爆者健康診断の受診状況、⑰入院や通院の状況、⑱現在の苦労や心配ごと

【国外用調査票】

①被爆地、②被爆区分、③被爆の状況、④世帯員数や世帯構成、⑤世帯内の被爆者健康手帳又は被爆時状況確認証保持者、⑥就労状況、⑦身の回りの世話や介護の状況、⑧入院等の原因となった病気、⑨入院や通院の状況、⑩在外公館が取り扱う各種申請の周知状況、⑪渡日旅費等を支給する事業の周知状況、⑫渡日旅費等を支給する事業の利用状況、⑬日本から専門医を派遣する事業の周知状況、⑭日本から専門医を派遣する事業の利用状況、⑮居住国で健康診断を実施する事業の周知状況、⑯居住国での治療に係る医療費等を助成する事業の周知状況、⑰居住国での治療に係る医療費等を助成する事業の利用状況、⑱現在の苦労や心配ごと

【南米用調査票】

①被爆地、②被爆区分、③被爆の状況、④世帯員数や世帯構成、⑤世帯内の被爆者健康手帳又は被爆時状況確認証保持者、⑥就労状況、⑦身の回りの世話や介護の状況、⑧入院等の原因となった病気、⑨入院や通院の状況、⑩在外公館が取り扱う各種申請の周知状況、⑪渡日旅費等を支給する事業の周知状況、⑫渡日旅費等を支給する事業の利用状況、⑬日本から専門医を派遣する事業の周知状況、⑭日本から専門医を派遣する事業の利用状況、⑮居住国で健康診断を実施する事業の周知状況、⑯居住国での治療に係る医療費等を助成する事業の周知状況、⑰居住国での治療に係る医療費等を助成する事業の利用状況、⑱現在の苦労や心配ごと、⑲民間保険会社の医療

保険の加入状況

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年の11月1日

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

厚生労働省 - 各都道府県・広島市・長崎市 - 報告者

(2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 □オンライン調査 □その他 ())

各都道府県・広島市・長崎市の主管部局等が、報告者に調査票を郵送し、報告者が記入し返送する。主管部局等は、その調査票を審査・整理した後、厚生労働省に提出する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

10年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査実施年の11月1日～同月30日

8 集計事項

別添「平成27年度原子爆弾被爆者実態調査 集計事項一覧」を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット（厚生労働省ホームページ、e-Stat）及び印刷物により公表する。

(2) 公表の期日

調査実施年の翌年11月

10 使用する統計基準

本調査は、被爆者を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 保存期間

・記入済み調査票：1年

- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用
- (2) 保存責任者：厚生労働省健康局総務課長

平成27年度原子爆弾被爆者実態調査 集計事項一覧

<国内用調査票>

1. 被爆者の地域分布

第1表 都道府県、広島・長崎市別、原子爆弾被爆者実態調査の実施状況

2. 性・年齢構成

第1表 回答者の性別年齢構成

3. 被爆状況

第1表 被爆地別、回答者の割合

第2表 被爆区分別、回答者の割合

第3表 性・被爆区分別、回答者の割合

第4表 被爆区分別、回答者の割合（広島被爆）

第5表 被爆区分別、回答者の割合（長崎被爆）

第6表 被爆地・被爆距離別、回答者とその割合（1号被爆者）

4. 住居の状況

第1表 住宅の種類別、住居の状況

第2表 年齢階級別、住居の状況

5. 世帯の状況

第1表 世帯人員数の構成割合

第2表 性・年齢階級別、1人世帯の状況

第3表 同居人の有無

第4表 同居人の続柄

6. 収入を伴う仕事の有無

第1表 収入を伴う仕事の有無

第2表 性・就業状態別、仕事をした者の状況

第3表 性・年齢階級別、仕事をした者の状況

7. 所得の状況

第1表 回答者世帯の所得の状況

- 第2表 年齢階級別、所得の状況
- 第3表 所得階級別、仕事の有無

8. 公的年金・恩給の受給状況

- 第1表 公的年金・恩給の受給割合
- 第2表 年齢階級別、公的年金・恩給の状況
- 第3表 仕事をしなかった者の公的年金・恩給受給状況

9. 生活保護の状況

- 第1表 生活保護受給者数とその割合

10. 手当の受給状況

- 第1表 性別、手当の受給状況
- 第2表 手当の種類別、受給状況
- 第3表 年齢階級別、手当の受給状況
- 第4表 都道府県、広島・長崎市別、手当受給者数とその割合
- 第5表 家族介護手当との併給者数とその割合
- 第6表 介護手当との併給者数とその割合
- 第7表 仕事をしなかった者の手当受給状況
- 第8表 所得階級別、手当の受給状況
- 第9表 公的年金・恩給と生活保護の受給状況別、手当の受給状況

11. 身体障害者・戦傷病者手帳・精神障害者保健福祉手帳の所持状況

- 第1表 性・年齢階級別、身体障害者手帳の所持状況
- 第2表 障害等級別、身体障害者手帳の所持状況
- 第3表 被爆区分別、身体障害者手帳の所持状況
- 第4表 戦傷病者手帳の所持状況
- 第5表 精神障害者保健福祉手帳の所持状況
- 第6表 障害等級別、精神障害者保健福祉手帳の所持状況

12. 介護等の状況

- 第1表 手助けや見守りを必要とする者の状況
- 第2表 年齢階級別、手助けや見守りを必要とする者の状況
- 第3表 世帯人員別、手助けや見守りを必要とする者の状況
- 第4表 手助けや見守りを必要とする者の手当受給状況
- 第5表 手助けや見守りを必要とする者の、日常生活の自立の状況

第6表	期間別、手助けや見守りを必要とする者の状況
第7表	期間別、手助けや見守りを必要とする者の自立の状況
第8表	被爆区分別、日常生活の自立の状況
第9表	手当の受給状況別、日常生活の自立の状況
第10表	手助けや見守りを必要とする者の受療の状況
第11表	受療の状況別、日常生活の自立の状況
第12表	年齢階級別、手助けや見守りをを行う者の状況
第13表	手助けや見守りをを行う者別、日常生活の自立の状況
第14表	手助けや見守りをを行う者別、日常生活の自立の状況（1人世帯）
第15表	日常生活の自立の状況別、手助けや見守りをを行う者の状況
第16表	日常生活の自立の状況別、手助けや見守りをを行う者の状況（1人世帯）
第17表	手助けや見守りをを行う者との同居の状況
第18表	入院・入所、手助け・見守りが必要となった原因
第19表	入院・入所、手助け・見守りが必要となった主たる原因
第20表	入院・入所が必要となった原因
第21表	入院・入所が必要となった主たる原因
第22表	年齢階級別、介護をお願いしたい者の状況
第23表	介護をお願いしたい者との同居の状況

1 3. 介護保険制度の認定等状況

第1表	介護保険制度の申請及び認定等状況
第2表	年齢階級別、介護保険制度の申請及び認定等状況
第3表	要支援・要介護認定者の要介護度の状況
第4表	年齢階級別、要支援・要介護認定者の要介護度の状況
第5表	要支援・要介護の認定状況別、手当の受給状況
第6表	介護保険制度によるサービスの利用の有無
第7表	年齢階級別、介護保険制度によるサービスの利用の有無
第8表	サービスの種類別、利用した者の割合
第9表	サービスの種類別、要介護度の状況
第10表	利用したサービスの種類別、手当の受給状況

1 4. 被爆者健康診断の受診状況

第1表	健康診断受診者の割合
第2表	一般検査受診者の割合
第3表	性・年齢階級別、一般検査受診者の割合
第4表	受診回数別、一般検査受診状況

第5表	都道府県、広島・長崎市別、一般検査受診等の状況
第6表	性・年齢階級別、一般検査未受診者の割合
第7表	一般検査受診者のうち、要精密検査となった者の割合
第8表	性・年齢階級別、要精密検査率
第9表	精密検査受診状況
第10表	性・年齢階級別、精密検査受診率
第11表	性別、精密検査受診結果の状況
第12表	性・年齢階級別、精密検査受診結果
第13表	被爆区分別、精密検査受診結果
第14表	年齢階級別、一般検査受診者に占める「精密検査の結果、異常ありと判定された者の割合」

15. 受療の状況

第1表	性別、受療の状況
第2表	年齢階級別、受療の状況
第3表	年齢階級別、受療の状況（男）
第4表	年齢階級別、受療の状況（女）
第5表	被爆区分別、受療の状況
第6表	被爆距離別、受療の状況（広島被爆）
第7表	被爆距離別、受療の状況（長崎被爆）
第8表	都道府県、広島・長崎市別、受療の状況
第9表	仕事をしなかった者の受療状況
第10表	手当の受給状況別、受療状況

16. 苦労、心配していることの状況

第1表	苦労・心配の状況
第2表	年齢階級別、苦労・心配の状況
第3表	被爆区分別、苦労・心配の状況
第4表	世帯所得別、苦労・心配の状況

< 国外用及び南米用調査票 >

1. 被爆者の地域分布

第1表 居住国別、回答者数とその割合

第2表 居住地域別、回答者数とその割合

2. 性・年齢構成

第1表 回答者の性別年齢構成

3. 被爆状況

第1表 被爆地・居住国別、回答者の割合

第2表 被爆区分別、回答者の割合

第3表 性・被爆区分別、回答者の割合

第4表 被爆区分別、回答者の割合（広島被爆）

第5表 被爆区分別、回答者の割合（長崎被爆）

第6表 被爆地・被爆距離別、回答者とその割合（1号被爆者）

4. 世帯の状況

第1表 世帯人員数の構成割合

第2表 居住国別、世帯員数の構成割合

第3表 性・年齢階級別、1人世帯の状況

第4表 同居人の有無

第5表 同居人の続柄

5. 収入を伴う仕事の有無

第1表 収入を伴う仕事の有無

第2表 居住国別、収入を伴う仕事の有無

第3表 性・年齢階級別、仕事をしている者の状況

6. 受療の状況

第1表 居住国別、受療の状況

第2表 年齢階級別、受療の状況

第3表 年齢階級別、受療の状況（男）

第4表 年齢階級別、受療の状況（女）

7. 介護等の状況

第1表	手助けや見守りを必要とする者の状況
第2表	居住国別、手助けや見守りを必要とする者の状況
第3表	年齢階級別、手助けや見守りを必要とする者の状況
第4表	世帯人員別、手助けや見守りを必要とする者の状況
第5表	居住国別、手助けや見守りを必要とする者の日常生活の自立の状況
第6表	期間別、手助けや見守りを必要とする者の状況
第7表	期間別、手助けや見守りを必要とする者の自立の状況
第8表	手助けや見守りを必要とする者の受療の状況
第9表	受療の状況別、日常生活の自立の状況
第10表	年齢階級別、手助けや見守りを行う者の状況
第11表	手助けや見守りを行う者別、日常生活の自立の状況
第12表	手助けや見守りを行う者別、日常生活の自立の状況（1人世帯）
第13表	日常生活の自立の状況別、手助けや見守りを行う者の状況
第14表	日常生活の自立の状況別、手助けや見守りを行う者の状況（1人世帯）
第15表	手助けや見守りを行う者との同居の状況
第16表	居住国別、入院・入所、手助け・見守りが必要となった原因
第17表	入院・入所、手助け・見守りが必要となった主たる原因
第18表	入院・入所が必要となった原因
第19表	入院・入所が必要となった主たる原因
第20表	年齢階級別、介護をお願いしたい者の状況
第21表	介護をお願いしたい者との同居の状況

8. 在外被爆者支援事業の周知及び利用状況

第1表	居住国別、在外公館を通じて申請できることを何によって知ったか
第2表	居住国別、渡日治療支援事業を何によって知ったか
第3表	居住国別、渡日治療支援事業の利用状況
第4表	居住国別、渡日治療支援事業の利用回数
第5表	居住国別、渡日治療支援事業を利用した理由
第6表	居住国別、医師等派遣事業を何によって知ったか
第7表	居住国別、医師等派遣事業の利用状況
第8表	居住国別、医師等派遣事業の利用回数
第9表	居住国別、医師等派遣事業を利用したことがない者の状況
第10表	居住国別、健康診断実施事業を何によって知ったか
第11表	居住国別、保健医療助成事業を何によって知ったか
第12表	居住国別、保健医療助成事業の利用状況

9. 苦勞、心配していることの状況

第1表 居住国別、苦勞・心配の状況

第2表 年齢階級別、苦勞・心配の状況

10. 民間医療保険の加入状況（南米のみ）

第1表 民間医療保険の加入状況

第2表 民間医療保険、1年間の保険料額

第3表 加入している医療保険で医療を受けられる人数

原子爆弾被爆者実態調査（国内用調査票）の標本設計について

1 母集団について

- 調査の範囲
原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）第1条に規定する被爆者であって、日本国内に居住している者
- 母集団サイズ
189,362人（平成26年3月末現在）
- サンプルフレーム
原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令（平成7年政令第26号）第2条に規定する被爆者健康手帳交付台帳

2 標本設計について

- 抽出方法
都道府県・広島市・長崎市ごとに、性別・年齢階級（70歳以下、71歳～80歳、81歳～90歳、91歳以上の4区分）別に比例配分法により無作為抽出する。
- 目標精度及び標本サイズ
ある属性を有する個体の割合、すなわち比率を p とおくと、比率の標準誤差は次の算式で計算できる。この式を p の2次式としてみると、 $p=0.5$ で最大になることが知られており、今回、この条件下において、比率の標本誤差（信頼水準98%）がおおむね0.5%以内となるように標本を設計し、回収率（平成17年度原子爆弾被爆者実態調査（国内用調査票）の回収率を参考に74.8%）を考慮した約57,000人を標本サイズとする。

$$C = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{p(1-p)}{n}}$$

C ：標準誤差

N ：母集団サイズ

n ：標本サイズ

p ：比率

原子爆弾被爆者実態調査

【集計・推計方法】

集計結果は被爆者（原子爆弾被爆者に対する法律に基づき、被爆者健康手帳の交付を受けている者をいう。）からの回答の単純積算であり、推計は加えていない。